

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年5月17日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03792

研究課題名(和文) 戦前日本の外米輸入 米不足の構造と輸入補填(明治初年～戦時の実証的・総合的研究)

研究課題名(英文) The rice import into Japan from Burma, French-Indochina, and Thailand: 1880s - 1940s

研究代表者

大豆生田 稔 (OMAMEUDA, Minoru)

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20175251

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：戦前日本では、主食＝米の消費が増加し、植民地米の移入では不足を補填できず、東南アジア(仏領インドシナ・ビルマ・タイ)からの「外米」輸入が不可欠となった。その実態や諸条件について実証的に検討した。

明治中期から米が不足し始め、政府の定期市場への介入、直接的な輸入・払下げ等により輸入が急増した。また米騒動前後には、産地側の供給条件の動揺(大戦や凶作等)に対し、現地駐在の外交官や外務省・農商務省は輸入実現のため多面的な交渉を展開し、民間の外米輸入をも促進する。しかし戦時には、戦局悪化による輸入条件の喪失が最終的な不足補填策を奪い、深刻な危機を招く結果となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

19世紀末頃から主食・米が不足するようになり、凶作時には東南アジア産の「外米」に依存するようになった。米不足による国内米価の高騰が、外米輸入を促進して需給が調整されるという補填構造は、貿易の機能により支えられた。政府による、国内の取引制度や、外米産地の輸出制限等への政策的対応は民間の輸入を促進し、不足時には速やかに、大量の輸入を実現した。しかし、輸入条件が喪失すると、戦争末期のように外米供給は途絶し、最終的に外米に依存した主食供給は破綻した。戦前日本の主食の対外依存は、外米の円滑な輸入を前提としていた。

研究成果の概要(英文)：In Japan, the consumption of staple food (rice) increased from about 1890. The shortage could not be compensated by the supply from the colony. Therefore the import of rice from Southeast Asia (Burma, French Indochina, and Thailand) became essential. The purpose of this study is to examine the rice import.

Since 1890s, the shortage of rice became constant. The government intervened in the futures market, imported rice and disposed it off. As a result, the rice imports increased sharply. And, before and after the Rice Riot (1918), the supply conditions of foreign rice production areas were unstable by WWI and the poor crops. Therefore, Japanese diplomats, who resided in production areas, and the Japanese Government negotiated to promote the imports. As a result, the imports by trading companies also increased. However, in the Wartime, the rice import conditions were lost. As the shortage was not compensated, the serious food crisis occurred at the end of WWII.

研究分野：近現代日本の経済史

キーワード：経済史 日本史 戦前 外米 食糧 主食 貿易 生活

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 戦前期に、食糧として比較的多量に消費された「外米」(東南アジアからの輸入米)について、その取引や受容の実状、条件等を通時的に解明した実証的研究は乏しい。本研究は、長期に亘り戦前期の米不足を補填した外米に着目し、その輸入を不可欠とした需給構造、産地から消費者に至る取引の仕組み、輸入を可能にした諸条件、具体的な消費実態の諸相等の解明を目指すものである。

(2) 本研究の課題に関連して、すでに、戦前期の外米輸入に関連して、戦間期(1920年代～30年代)の小麦輸入、日中・太平洋戦時下の外米輸入について研究を進めていた。これらの準備作業を踏まえたうえで、本研究は、課題を下記(2-(2))のように論点(a)～(c)に着目し、また、対象時期を、(i)明治中期、(ii)1910年代、(iii)戦時期に時期区分して、考察を進めた。

### 2. 研究の目的

(1) 近現代の日本においては、1900年頃から、日本本国の米生産だけでは、その需要を充足できなくなった。戦前期には、不足の補填は植民地(朝鮮・台湾)や外国からの輸移入に依存することになる。本研究は、植民地からの米移入に比べて研究が手薄な、東南アジア諸地域からの外米輸入を対象を限定し、帝国圏外に主食供給を依存し断続的に外米輸入が活発化した現象について考察する。

(2) このため、具体的な論点として、(a)主食である米の需給構造とその特質、(b)外米取引の展開とその条件、およびその担い手(商人や商社)、(c)質的に国内産米とは異なる外米の消費の実態等を設定して考察する。それらの諸論点を総合し、主食の海外依存の歴史的意義を実証的に解明することが、本研究の研究目的である。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究目的に関する論点(a)～(c)を、(i)～(iii)各期について、できる限り実証的に解明するため、国内外に存在する関係資料の調査・収集について重点的に作業を進めた。これらの諸資料は、それぞれ所蔵機関や存在形態、収集方法等が異なるが、近年、資料の画像データ化と公開が進んでおり、それらの活用も図りながら資料収集を効率的に実施する。

(2) 特に、論点(b)の解明に必要な資料は、国内外の外交文書が中心となると考えられ、Web上に公開された画像、ゼロックス複写や撮影による膨大な画像データの収集が予想される。アルバイト等を利用した資料整理(リスト化、画像データ化)と、一次的加工(データの入力・集計、記述資料の解読・翻訳等)により研究を効率的に進める。

(3) 研究成果は論文、資料紹介、収集資料リスト等の形に纏めて、学術雑誌や学内紀要等に発表する。

### 4. 研究成果

#### (1) 明治中期

1889～1890年の大量の外米輸入は、その後の恒常的な外米輸入の始まりを告げる現象であった。その直前まで、米はむしろ重要輸出品としての位置を占めていた。明治前期～中期の米作の発達、国内消費の限定により、日本米は欧米・豪州などに輸出され、主要な外貨獲得商品のひとつであった。

しかし、1880年毎末には需給関係が転換し、1900年頃から日本は、恒常的な米輸入国へと転換していくことになった。その前史として、明治初年の一時的な米輸入があったが、本研究では主として1880年代末、および1890年代末の米輸入の増大を検討した。

1889年の国内の凶作は定期市場(先物取引)を刺激し、正米も同年夏に急騰した。特に定期市場では投機的取引が過熱して巨額の売買が展開した。定期・正米の騰貴は同年秋に一段落したが、1890年に入る頃から再び高騰する。しかし、不足を補填する米の輸入は1890年春まで不振であった。その直前、1888年から89年半ばまでは、むしろ米輸出が活発であり、凶作となっても、なお輸出期待が存在した。米輸出の活況が長期に続いたため、外米輸入取引への転換は進まず、取引リスクに備える定期取引も、米商会所では外米を対象としていなかったのである。

1890年4月に米価が再び高騰すると、政府の市場介入が積極化した。まず第1に、定期市場の外米受渡(定期取引の受渡米として、国内産米に加えて外米を認めること)が半ば強制的に実施された。定期市場における外米受渡は、東京・大阪・兵庫などの大都市にとどまらず、全国の米商会所に適用されたため、外米の輸入取引や、輸入後の国内での取引を円滑化するヘッジ機能を果たしたといえる。

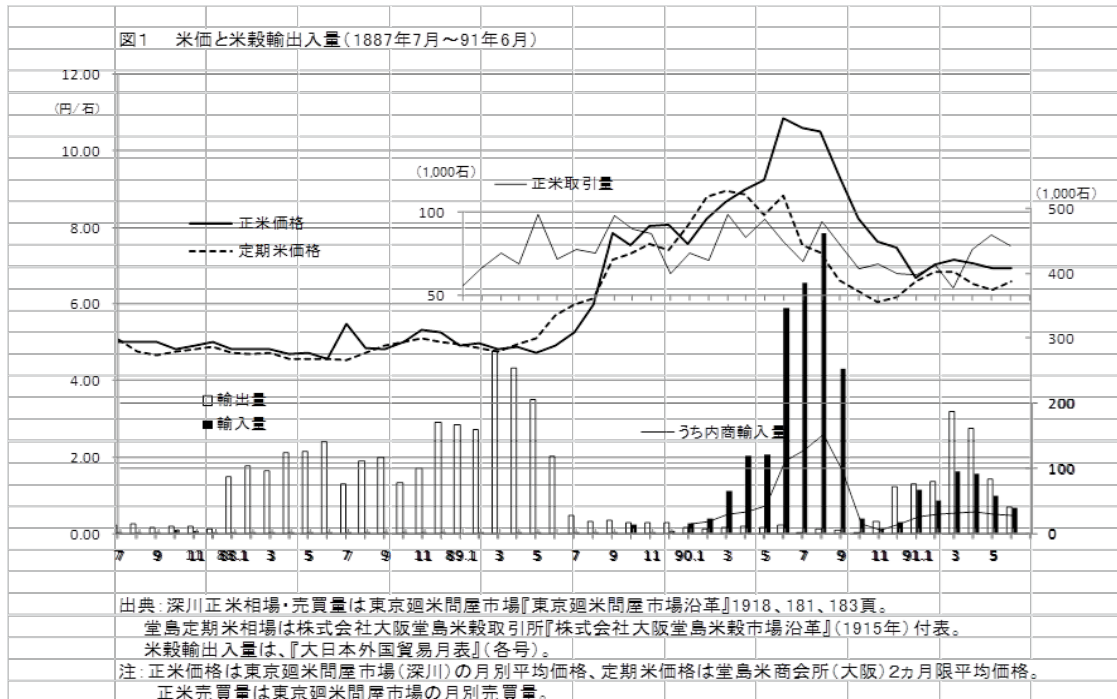
また第2に、政府は巨額の経費を負担して多量の外米を直接輸入し、その払下げを実施した。政府輸入は1890年度総輸入量の約2割を占め、外米輸入の拡大に寄与し、同年6月から翌年2

月には東京・大阪・神戸で輸入米の払下げが進んだ。

1889年5月に始まる政府の市場介入とともに、6~9月には外米輸入の激増をもたらし、また大都市や地方都市、農村に供給され外米需要を喚起していった。

ただし、第1の定期市場における外米受渡については、「其ノ効果八単二定期米ノ呼値ヲ低カラシメタルニ止マリ、正米相場ヲ制スル事能ハザリシガ如シ」(「明治年間米価調節沿革史」)と、のちに大蔵省理財局が指摘し、また当時の、定期・正米両市場関係者が危惧したように、定期市場の価格の規制力が後退し、定期市場・正米市場の関連性が希薄になった。

つまり、1889年9月に正米が騰貴し始めたときには、定期相場が先行して同年5~6月から上昇を始め、6~7月から定期・正米ともに急騰した。先高予想は正米市場への出荷を促し、深川正米市場の取引量も連動して9月に急増している(図1)。



ところが、1890年6~8月にかけて正米価格が再度高騰して、政府の市場介入が本格化するが、定期米価格、および正米取引量の動きは前年とは異なった。正米は2~6月に騰勢を持続して高騰したが、定期は1月から上昇に転じたものの正米の動きとは異なり、3月には騰勢が挫かれ、6月にやや持ち直したが7月以降年末まで続落した。このため、正米は急騰を続けたが、先安予想により正米市場取引量は、3月をピークに4~5月には停滞し、6~7月には急減した。8~9月にやや回復するが、豊作予想の収穫期が近づいており、もはや正米価格は低落し始めていた。1890年5月以降定期米価格は、外米受渡と6~9月の大量輸入、多量の外米払下げのため引き下げられた。定期米価格の停滞・下落に逆行して、正米の騰貴が続いたのである。

このように、1889年末に生じた大規模な外米需要に対し、輸入取引の体制が整わず、政府は供給増加を最優先する措置を講じた。不足量を速やかに補填する外米輸入取引には、なお限界があったといえる。その結果、1890年の外米輸入はのちに過剰が生じるほど膨脹し、外米受渡により定期米価格は抑制されヘッジ機能は後退した。また外米受渡は、確実に外米輸入を実現する手段として、その効果が発揮されたといえよう。同時に、市場に供給された多量の外米は、国内産米に代わる新たな食糧として、消費が拡大していくことになった。

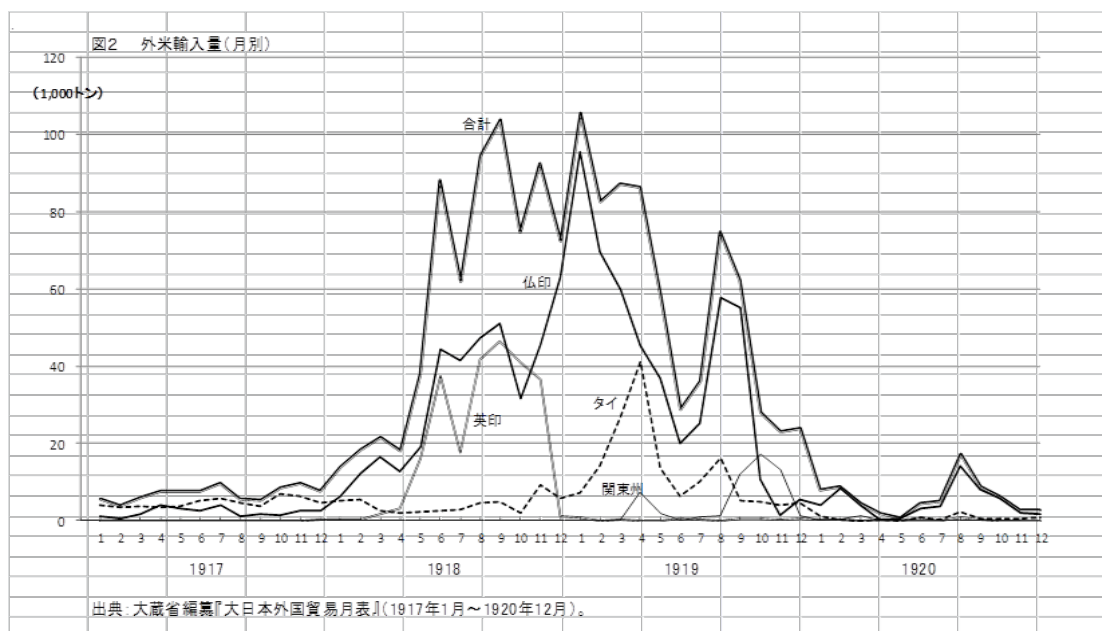
ところで、1889年以来の凶作となった1897年にも、米価が再度騰貴した。このため1897~1898年には多量の外米輸入があったが、政府は1890年と同様に、1898年1月に再度、外米受渡を定期市場に強制している。ただし、政府自らによる外米輸入・払下げは実施しなかった。また、米の需給関係が不足に傾斜し、平年作には外米輸入の必要はないとする政府の認識も崩れていく。こうして1890年代末には、外米輸入はさらに膨脹していった。

## (2) 1900年前後~1920年代

1917~1918年の2年連続した米の不作は、不足補填の最終的な手段である外米の需要を急増させた。1910年代前半期から朝鮮からの移入米量が急増していたが、台湾米移入とあわせても、不作による不足を補うことはできなかった。さらに、1918~1919年の外米輸入は円滑に進まなかった。それは、輸送船の調達困難など戦時固有の事情に加えて、外米産地の水害や旱魃による凶作などにも起因していた。1900年前後から、平年作でも米は不足し、豊作でない限り

輸入米への依存が恒常化し本格化した。円滑かつ確実な輸入は、1910年代末になって動揺したのである。

ただし、主要な外米供給地は英領ビルマ、仏領インドシナ（以下「仏印」）、タイなど東南アジアに複数存在し（図2）、また中継港香港を経由する輸入もあった。1918年10月からインドの輸出禁止措置によりビルマ米の供給が途絶し、続いて翌1919年6月にはタイ米の輸出が禁止された。しかし、仏印についてみると、1918年12月に米の輸出を禁じる植民省令が公布されるが、実際には対日輸出は許可され輸出が継続した。また仏印米やタイ米は香港にも輸出されたが、香港からの再輸出には制約がなく対日再輸出が活発に展開した。仏印米の生産量は大きな落ち込みはなく、対日輸出も1918年前半から1919年秋にかけてほぼ順調に展開した。凶作などによるビルマ米、タイ米供給の制約を仏印米が補う形で、この時期の日本への外米供給が維持されたといえる。



外米産地に駐在する日本の外交官は、この間、外米の円滑かつ確実な輸入を実現するため、産地の作柄や需要、市場の動向、現地政府の貿易政策などについて、現地で調査・収集した多様な情報を日本政府（外務省や農商務省）に伝え、また外務省の指示にしたがって産地側の輸出制限措置の緩和や、禁止の解除を求めて交渉にあたった。外務省の指示に対する現地外交官の意見・提案も頻繁にあり、外米輸入の実現に有効な方策が継続して模索されている。同時期の『通商公報』等には、各地の外交官の報告が掲載されているが、「外務省記録」（外務省外交史料館）所収の、日々作成された諸書類からは、報告書作成にいたるまでの試行錯誤を含めた、外交官の多面的な活動が明らかになる。

1920年に入ると外米産地側の輸出制限・禁止措置は緩和・撤廃されていく。すなわち、ビルマ米の輸出制限は1920年半ばに緩和し始め、また仏印米についても1920年1月にはサイゴン米、同年末にはトンキン米の輸出制限が撤廃された。タイでは米管理が続いたが、やはり1920年末には輸出が再開する。こうして、産地側の輸出制限が緩和したが、日本本国では1919年の豊作が確定するにしたがい、外米需要は減退していった。こうして、制限は緩和・撤廃に向かったが、外米需要の減退により輸入は急速に縮小していく。

1918～1919年の米の需給逼迫は、日本に限られた現象ではなかった。同時期に、日本では2年続きの不作、インドでは1918年の凶作、タイでも1917年の不作が重なって、各地で米不足が生じて外米産地に需要が殺到し、各地の米価は急騰することになった。各産地においては、外米供給条件がめまぐるしく変転し、産地側政府は、輸出制限・禁止、価格公定などの措置により、需給逼迫・価格高騰に対処しようとしている。ビルマではそれらが徹底して米価の上昇は抑制されたが、禁輸直前のタイ、一部輸出許可された仏印では米価が高騰した。このため、輸入依存度が高かったシンガポールでは米価が騰貴し、またバンコクにおいて、タイ米輸入を安価に実現するための交渉が繰り返された。

日本は比較的潤沢な資金によって、農商務省の指示をうけた指定商が積極的な買付を展開したが、産地では米積出しが制限・禁止されることもあった。しかし許可されれば、価格がある程度高騰しても買付を進め、対日輸出が増加した。仏印米の輸出は1919年に大きく落ち込むが、対日輸出は前年より減少しながらも香港に次ぐ位置となり、日本は相当量の輸入に成功してい



る。仕入価格が高騰しても、指定商は政府に逆鞘を補償されて、積極的に外米を買い付けたのである。

1918年に米騒動を経験した日本政府は、翌1919年には、高価格であっても外米買付を進めた。同年香港では、供給不足のもとで対日輸出が急増したため米価が暴騰し、7月に暴動が起きている。また、シンガポール政府高官は、日本人商人による米の買付けについて、英本国に強硬な申立てを行っている。このように、米騒動後、日本はタイ米・仏印米買収を積極化させ、東アジアの米貿易に大きな影響を与えた。

ところで、当時の内閣総理大臣原敬は、「第一の〔外米〕産地たる蘭貢は輸出を禁止し暹羅も同様他は制限と言ふ有様にて、金あるも容易に米は得られず」(『原敬日記』1919年10月13日)と述べている。売値の「倍以上」の逆鞘で外米を買い付けているが、「金」さえあれば輸入できるという保証はなかったのである。1919年10月は、同年の豊作予想がほぼ確定する時期であり、原の憂慮は間もなく杞憂に終わるが、めまぐるしく変化する外米輸入をめぐる産地側の諸事情は、輸入国には予測困難であった。最終的な不足補填を外米に依存する限り、この不確実性は克服できない課題として現実のものになったのである。

### (3) 戦時期

1930年代前半の恐慌期においては、国内の豊作、植民地米移入の急増により外米輸入は減少した。また、1920年代半ばからは、北米・豪州からの小麦・小麦粉輸入が増加し、主食の不足を補填するようになった。北米や豪州の日系商社(三井物産・三菱商事など)支店は、現地の小麦を日本や、中国など東アジアへの輸出を活発化した。また、日本の製粉業も北米・豪州の小麦供給に期待し、商社と提携してその実現を図った。

しかし、1930年代後半の戦時期には、国内・植民地の米消費が促進され、1939年の西日本・朝鮮の旱魃を契機に米不足が俄に顕在化した。このため、ビルマ・仏印・タイからの外米輸入は1940年から再度急増し、1943年まで多量の輸入が続いた(表1)。

表1 米の輸移入量											
年度	米国	仏印	タイ	ビルマ	中国「満華」	その他	小計	(1,000石)			合計
								朝鮮	台湾	小計	
1930	111	0	1,090	0	0	0	1,201	5,167	2,185	7,352	8,554
1931	111	0	728	0	0	0	839	7,992	2,699	10,691	11,530
1932	107	1	891	0	0	19	1,019	7,198	3,419	10,617	11,636
1933	35	4	911	0	0	0	950	7,532	4,217	11,748	12,699
1934	0	26	0	0	0	20	46	8,953	5,124	14,077	14,123
1935	0	11	235	0	0	16	262	8,435	4,511	12,946	13,208
1936	0	12	354	0	0	4	369	8,971	4,824	13,795	14,164
1937	0	11	208	0	0	4	223	6,736	4,856	11,592	11,815
1938	0	0	0	0	0	151	151	10,149	4,971	15,120	15,271
1939	0	0	0	0	98	194	297	5,690	3,962	9,653	9,949
1940	1	2,929	1,893	2,802	358	344	8,326	395	2,784	3,179	11,505
1941	0	3,751	2,903	2,916	36	0	9,606	3,306	1,970	5,276	14,882
1942	0	5,559	3,390	268	0	0	9,214	5,235	1,702	6,937	16,151
1943	0	3,719	1,177	120	0	0	6,016	0	1,638	1,638	6,654
1944							495	3,500	1,300	4,800	5,295
1945							1	1,421	151	1,572	1,573

出典:『食糧管理統計年報 昭和二十三年版』1948。

外米輸入が急増した1940~1943年には、世界最大級の米産地(ビルマ、仏印など)が帝国の勢力圏に組み込まれた。この時期は産地からの輸送がなお可能であり、大幅に、東南アジアからの外米輸入が促進された(表1)。外米の大量輸入と消費拡大により主食は著しく変貌し、外米は戦時の食生活に強制的に組み込まれた。

1940~1943年の多量の外米輸入は、一時的に米不足を緩和したが、輸送の隘路によるその供給途絶は、生活レベルにおいて総動員体制を崩壊させていく。

### (4) 小括

このように、明治中期から戦時期にいたる近代日本においては、数次にわたり深刻な主食(=米)不足が発生した。しかし、主食である米の不足は、植民地からの移入米により、さらに最終的には東南アジアからの外米輸入によって補填された。円滑な貿易を前提とした、東南アジアの外米輸入による最終的な補填により、近代日本の主食需給構造が成立していたといえる。しかし、貿易統制・輸送の隘路により、太平洋戦争末期には外米輸入が困難となり、最終的な補填回路が途絶して深刻な食糧危機が到来することになった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

大豆生田稔、一八八九～九〇年の米価騰貴と外米輸入、白山史学、査読有、第55号、2019、pp.1-30

大豆生田稔、米騒動前後の外米輸入と産地、東洋大学文学部紀要、査読無、第71集・史学科篇第43号、2018、pp.123-193

大豆生田稔、三菱商事シアトル支店の小麦取引 1920年代後半における日清製粉出張員の北米派遣、松山大学論集、査読無、第28巻・第4号、2016、pp.103-125

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。